

ごあいさつ



経営管理委員会会長 伊藤 能徳 代表理事理事長 島本 春幸

皆さまには、日頃より、JAバンク新潟県信連に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「暮らし」を金融面からサポートしてまいりました。このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和5年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和5年度のが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、コロナ禍からの行動制限の解除による消費の持ち直しに支えられ、回復基調が継続しました。新潟県内では、消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、生産等には足踏みがみられ、企業の倒産や休廃業が増加しました。金融情勢では、主要国の利上げが一服する中、日銀は17年ぶりの利上げを行い、金融政策が大きく転換しました。また、株式市場では、日経平均株価が最高値を更新し、外国為替市場では、円安が34年ぶりの水準まで進行しました。

このような情勢の下、JAバンク新潟では、JAバンク新潟中期戦略の中間年度として、“農業・地域・暮らしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJAバンク”の実現に向け、農業の成長支援や地域の活性化支援、ライフプランサポートの実践による組合員・利用者ニーズに即した事業展開を進めるとともに、貸出の強化をはじめとした収益力の強化や徹底的な業務効率化による人材創出により、持続可能な収益構造の構築に取り組みました。また、当会としても、第18次中期経営計画の中間年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実践するとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、令和3年度に策定した「長期ビジョン」や「JAバンク新潟県信連 SDGs宣言」を踏まえた取組みを行いました。

令和6年度は、JAバンク新潟中期戦略および当会の第18次中期経営計画の最終年度であり、JAにおいては、農業専門・地域金融機関としての機能発揮や持続可能な収益構造の構築等の取組みを完遂させる重要な年度となります。当会としても、“農業・地域・暮らしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJAバンク”という目指す姿の実現に向け、経営環境の変化に適応しつつ、安定した利益還元と充実した機能還元により、JAの事業変革の取組みを支援していくとともに、「長期ビジョン」の実現および2030年に向けた中長期目標の達成に向けた取組みを進め、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいりたいと思っております。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

JAバンク新潟県信連

経営管理委員会会長

伊藤 能徳
島本 春幸

代表理事理事長

経営方針

JAグループ

当会の考え方

事業の概況

JA自己改革の取組み

地域貢献への取組み

業務のご案内

組織の概要

資料編